

所 属	教育委員会学校支援課		
係 名	教科教育係	内線	3696

新 グローバル人材育成に向けた授業等の改善

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
33,800	国庫 5,000	委託料 17,908 (英語副教材作成等)
(前年度 0)	一般財源 28,800	旅 費 4,052 (講師旅費等)

2 背景・現状

グローバル化が急速に進展する中、外国語による実践的なコミュニケーション能力や異文化を理解する力を身に付け、様々な分野で国際的に活躍できるグローバル人材の育成が求められている。

3 事業目的

小・中・高等学校を通じて、外国語による実践的なコミュニケーション能力の向上を図る教育を推進する。

また、児童生徒が積極的に英語を使う機会の充実を図るとともに、自らの考えや意見を発信できる態度や実践的なコミュニケーション能力等を育成する。

4 事業概要

- (1) 小中高連携による英語教育革新プラン (13,540 千円)
 - ・小中高それぞれに拠点校を指定し、小中高を通じた英語教育の在り方の実践研究
 - ・小一中、中一高の円滑な接続を目指した学習到達目標 (CAN-DO リスト) の作成
 - ・拠点校での研究授業、英語教員対象研究会の開催
 - ・世界標準の外部検定試験を活用した授業改善
- (2) ふるさと岐阜を世界に発信！プラン (15,710 千円)
 - ・岐阜県の自然、歴史、文化等をテーマとした英語副教材の作成、配布
 - ・小学生を対象とした「英語でふるさと自慢・わくわくワークショップ」の開催
- (3) 英語で世界へ挑戦！プラン (4,550 千円)
 - ・中・高校生を対象とした英語スピーチ大会の開催
 - ・高校生を対象とした英語ディベート大会及びディベート講習会の開催
 - ・高校生を対象とした海外留学を模擬体験する英語キャンプの開催

(款) 10 教育費	(項) 1 教育総務費	(目) (4) 教育指導費
(明細書事業名) ○学校教育指導費		
岐阜県英語教育イノベーション戦略事業費		

所 属	教育委員会学校支援課		
係 名	教科教育係	内線	3678
所 属	環境生活部人づくり文化課		26年度担当所属名
係 名	私学助成係	内線	2460 環境生活部私学振興・青少年課

新 岐阜県スーパーグローバルハイスクールの推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
50,500	国庫 20,000	報償費 6,432 (外部有識者謝金等)
(前年度)	0) 一般財源 30,500	負担金 13,000 (生徒海外研修費等)
		補助金 20,000 (私立高校への補助)

2 背景・現状

グローバル化が急速に進展する中、豊かな語学力やコミュニケーション能力、積極性や異文化を理解する力などを身に付け、グローバルな視野に立ち、様々な分野で主体的に活躍できる人材の育成が求められている。

3 事業目的

社会の諸課題に対する関心と深い教養に加え、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身に付け、将来、国際的に活躍できるグローバル人材を高等学校段階から育成する。

4 事業概要

グローバルな社会課題を発見・解決できる人材や、グローバルなビジネスで活躍できる人材の育成に取り組む意欲のある、県立高校2校、私立高校2校の計4校を「スーパーグローバルハイスクール」に指定し、大学や企業、校種間等との連携を図り、質の高いカリキュラムの開発・実践等を推進する。

(1) 大学との連携によるグローバルな社会課題に関する先端的授業及びグローバル人材育成に資する課題研究

- ・グローバルな社会課題に専門的な知見を有する大学教員等による講義
- ・リサーチ、フィールドワーク等の手法を活用したグローバルな社会課題の研究
- ・グローバルに事業展開をしている企業等と連携した国際経済・ビジネス等に関する課題研究

(2) 外国語による実践的なコミュニケーション能力の育成

- ・英語でのプレゼンテーションやディスカッションの実施

(3) グローバルな教育環境の実現

- ・海外のトップレベルの大学・高校や、日本の大学で学ぶ外国人留学生との交流

(款) 10 教育費 (項) 1 教育総務費 (目) (4) 教育指導費
(明細書事業名) ○学校教育指導費
スーパーグローバルハイスクール事業費

(款) 10 教育費 (項) 1 教育総務費 (目) (8) 私立学校振興費
(明細書事業名) ○私立学校振興助成費
ぎふグローバル人材育成推進モデル事業費補助金
ぎふグローバル人材育成推進モデル事業事務費

所 属	教育委員会学校支援課		
係 名	総合支援係	内線	3678

新 グローバル人材育成に向けた海外留学・姉妹校交流の促進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
15,900	国庫 2,700	補助金 9,000 (留学支援金等)
(前年度 0)	一般財源 13,200	旅費 5,600 (引率教員旅費等)

2 背景・現状

グローバル化が急速に進展する中、日本人としてのアイデンティティや日本の文化に対する深い理解を前提として、豊かな語学力・コミュニケーション能力、主体性・積極性、異文化を理解する力などを身に付け、様々な分野で活躍できるグローバル人材の育成が求められている。

3 事業目的

異なる習慣や文化をもつ人々を受容し、共生していくための資質や能力を育成し、日本の伝統・文化への理解を深めるとともに、語学力やコミュニケーション能力の向上を図る。

4 事業概要

グローバル人材を育成するため、留学費用の支援等により高校生の海外留学を促進するとともに、姉妹校交流による海外との国際交流機会の充実を図る。

(1) 高校生の留学支援 (9,000 千円)

- ・ 1年間海外留学する高校生 15名程度に留学支援金を給付
- ・ 支援金額は、保護者の所得に応じて、一人当たり 60万円又は 30万円

(2) 姉妹校との国際交流支援 (6,300 千円)

- ・ 各高校が取り組む海外の姉妹校との国際交流を推進

(3) 留学フェア開催 (600 千円)

- ・ 高校生を対象とした留学フェアを開催し、海外留学経験者の講演や留学支援団体との相談等を実施

(款) 10 教育費 (項) 1 教育総務費 (目) (4) 教育指導費
 (明細書事業名) ○児童生徒等育成指導費
 海外交流支援事業費

所 属	教育委員会学校支援課		
係 名	産業教育係	内線	3698

新 グローバル人材育成に向けた専門高校での取組みの推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
7,600 (前年度 0)	一般財源 7,600	報償費 1,200 (講師謝金等) 使用料 1,688 (バス借上げ等) 交付金 1,920 (海外研修支援等)

2 背景・現状

本県の専門高校で学ぶ生徒の割合は全体の33.8%（全国6位）を占め、就職者のうち76.7%が県内に就職している。一方、本県において、海外進出している企業は多く、また、県内企業で就労する外国人も増加傾向にある。このような経済情勢の中において、本県の「ものづくり産業」や「サービス産業」の発展に貢献する国際感覚を有した職業人の育成が求められている。

3 事業目的

グローバル化が進展する社会において、実践的な英語の授業等を通して、地域経済や産業の国際化を身近なものとして捉えるとともに、外国語によるコミュニケーション能力を高め、国際的な視野を有した地域産業人を育成する。

4 事業概要

農業科、工業科、商業科、生活産業科・情報科の専門学科ごとに各1校（4校/年）を指定し、地域や生徒の実態、学科の特性を踏まえ、グローバル化に対応した職業人を育成するための基盤を形成する取組みを行う。

(1) 海外インターンシップ体験

- ・海外進出している県内企業の現地法人にて、生徒の会社見学や就労体験を実施

(2) 実践的な語学力の育成

- ・ビジネス英語や工業英語などを取り入れた英語の授業を実施

(3) 外国人留学生との交流による異文化理解

- ・外国人留学生と協働で作品製作や調査研究を実施

(4) グローバル化進展への理解

- ・国際ビジネスに精通している有識者や海外進出している企業人による講演を開催
- ・地域企業で外国人就労者を積極的に雇用している企業の調査研究を実施

(款) 10 教育費	(項) 1 教育総務費	(目) (4) 教育指導費
(明細書事業名) ○産業教育振興費		
専門高校生国際化推進事業費		

所 属	教育委員会教育研修課		
係 名	研修企画係	外線	058-271-3450

新 グローバル人材育成に向けた教員の研修

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
13,600 (前年度 0)	国庫 1,940 一般財源 11,660	旅費 1,459 (研修旅費等) 委託料 8,416 (研修運営委託等) 負担金 2,400 (海外派遣負担金)

2 背景・現状

平成25年12月に文部科学省から公表された「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」において、小学校5・6年生で英語を正式な「教科」とすること、中学校では、授業を英語で行うことを基本とすること、高等学校では、授業を英語で行うとともに、言語活動を高度化すること等が示されており、英語教育の指導体制の強化が急務となっている。

3 事業目的

グローバル人材育成に対応するため、英語担当教員に対する実践的な研修を充実し、その英語力をレベルアップするとともに指導力の強化を図る。

4 事業概要

(1) 海外派遣研修 (8,840 千円)

深い国際理解と高い英語力・指導力を持った教員を育成

○(独) 教員研修センター主催の海外研修への派遣

- ・英国または米国の大学での2か月間の研修に4名を選考し、派遣
- ・自己負担分の一部を県費で負担することにより、参加者の負担を軽減

○海外大学プログラム研修への派遣

- ・海外の大学での1か月間の研修に中核となる英語教諭10名を選考し、派遣
- ・費用の一部を県費で負担することにより、参加者の負担を軽減

(2) 国内研修 (4,760 千円)

専門機関の企画運営による研修プログラムにより教員の英語力を向上

○短期集中型研修

- ・オールイングリッシュによる講義・演習を実施
- ・集中できる環境確保のため宿泊型(3泊4日)で実施

○講座型研修(国10/10)

- ・専門機関や外部講師による講座型の研修を実施
- ・研究授業、オールイングリッシュによる講義、スピーチ・ディベート研修を実施

○外部検定試験による成果検証(国10/10)

- ・国内研修受講者に対して外部検定試験を受けさせることで研修成果を検証

(款) 10 教育費	(項) 1 教育総務費	(目) (4) 教育指導費
(明細書事業名) ○現職教員等教育費		
グローバル化対応教員育成事業費		

所 属	教育委員会学校支援課		
係 名	教科教育係	内線	3696

新 確かな学力の育成

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
10,000	一般財源 10,000	旅費 2,523 (指導主事旅費等)
(前年度 0)		需用費 2,542 (教材教具作成費等)
		委託料 4,685 (調査問題印刷等)

2 背景・現状

全国学力・学習状況調査の結果から、本県の小学校においては知識・技能の定着やそれらを活用する力は、全国の平均正答率を下回っており、一層の学力向上が求められている。また、小・中学校ともに「自ら進んで勉強しようという気持ちがある」と回答した児童生徒の割合が減少傾向にあり、学習意欲を一層高めることが求められている。こうした実情を踏まえた上で、自ら学ぼうとする意欲を高め、知識・技能とそれらを活用する力をバランスよく身に付けさせるために、小・中学校における教科指導を一層充実する必要がある。

3 事業目的

小・中学校が連携して各教科指導の専門性を高めることで、児童生徒の学力向上を図る。

4 事業概要

- (1) 小学校からの教科専門性向上新システムの開発・実施 (3,245千円)
 - ・小学校からの教科担任制を取り入れた授業や、小・中学校を通じた個に応じたきめ細かな指導等、小・中学校が連携した教科指導の充実のための実践研究を県内の小・中学校12校程度を指定して実施
- (2) 学力向上アドバイザーを活用した授業改善 (487千円)
 - ・学力向上の取組みについて全国的な動向に詳しい有識者による、指導改善の効果的な事例等を踏まえた本県の小・中学校における学力向上の取組みについての指導・助言
- (3) 全小・中学校における学力向上の取組みの徹底 (6,268千円)
 - ・県教育委員会の指導主事が、全小・中学校を3年計画で順次訪問し、各小・中学校における教科指導の改善サイクルが確立するよう指導・助言
 - ・県独自の学習状況調査による成果検証

(款) 10教育費 (項) 1教育総務費 (目) (4)教育指導費 (明細書事業名) ○学校教育指導費 学力向上徹底プラン推進事業費
--

所 属	教育委員会特別支援教育課		
係 名	特別支援学校整備係 特別支援教育係	内線	3557

特別支援教育の充実

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
2,096,646	国庫 284,865	工事請負費 1,243,925
(前年度 286,555)	県債 1,400,800	委託料 107,529
	一般財源 410,981	旅費 5,021

2 背景・現状

平成21年3月に策定した「子どもかがやきプラン」に基づき特別支援学校の整備を進めており、それに伴い多様なニーズに対応できるよう一層の教員の専門性が必要となってきている。

3 事業目的

障がいのある幼児児童生徒が、地域の中で力強く生きていくことができるよう、一人一人のニーズに応じた教育を推進するための教育環境を整備する。

4 事業概要

新 (1) 教員の専門性向上 (10,404千円)

- ・特別支援学校において、より専門性の高い教員を養成し、校内支援体制の確立を図るとともに、県内特別支援学校全体の専門性の向上を図る。
- ・特別支援学級・通級指導教室において、専門性の高い教員を養成し、授業公開・手引の活用を通して、県内全担当教員の専門性の向上を図る。

(2) 岐阜希望が丘特別支援学校施設整備事業 (1,138,144千円)

- ・岐阜市則武地内にH27新校舎供用開始予定

(3) 岐阜南部特別支援学校（仮称）施設整備事業 (892,555千円)

- ・羽島市正木町地内にH28開校予定

新 (4) 岐阜高等特別支援学校（仮称）施設整備事業 (55,543千円)

- ・県内初の軽度知的障がいのある生徒を対象とした高等部単独の特別支援学校
- ・一般就労をめざし、職業教育を中心としたカリキュラムの実施
- ・岐阜市芥見地内にH29開校予定。生徒数144名

(款) 10教育費	(項) 6特別支援教育費	(目) (2)特別支援教育振興費
(明細書事業名) ○教育振興費	特別支援学校・学級インクルーシブ教育システム構築事業	
(款) 10教育費	(項) 6特別支援教育費	(目) (3)学校建設費
(明細書事業名) ○子どもかがやきプラン推進事業費	特別支援学校施設整備事業費（学校建設事業費）	

所 属	教育委員会学校支援課		
係 名	生徒指導係	内線	3698

いじめの未然防止や早期発見・早期対応のための体制強化

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
10,179	一般財源 10,179	報償費 7,704 (専門家謝金等)
(前年度 2,800)		報酬 1,155 (審議会委員報酬等)
		旅費 1,320 (審議会委員旅費等)

2 背景・現状

学校におけるいじめは様々な要因が複雑に絡み合っており、その未然防止や早期発見・早期対応のために、専門家等の意見をもとにして取り組むことが求められている。

また、いじめ防止対策推進法の施行に伴い、いじめ防止対策等のための体制を整備し、取組みを更に充実させる必要がある。

3 事業目的

県立学校におけるいじめの未然防止や早期発見・早期対応の対策の実施及びいじめによる重大事態に対応するための体制を整備する。

4 事業概要

新 (1) 岐阜県いじめ防止等対策審議会 (1,375千円)

- ・ 弁護士、精神科医、臨床心理士、学識経験者等で構成
- ・ 「岐阜県いじめ防止基本方針」に基づく取組みについて審議
- ・ 県立学校で調査を進めることが困難な重大事態について調査

新 (2) 県立学校におけるいじめ防止等の対策組織 (3,493千円)

- ・ 心理や福祉の専門家、弁護士、医師等で構成
- ・ 学校基本方針に基づく取組みの実施や具体的な年間計画の作成・実行・検証
- ・ いじめによる重大事態が発生した際の調査等

(3) 生徒指導スクールサポートチーム (5,311千円)

- ・ 重大事態が発生した際に専門家を学校へ派遣
- ・ 臨床心理士、精神科医、弁護士等を学校へ派遣

(款) 10教育費	(項) 1教育総務費	(目) (4)教育指導費
(明細書事業名) ○児童生徒等育成指導費		
岐阜県いじめ防止等対策審議会設置費・運営費		
県立学校いじめ防止等対策組織運営費		
生徒指導スクールサポートチーム派遣事業費		

所 属	教育委員会学校支援課		
係 名	生徒指導係	内線	3699

いじめ・不登校に対応する教育相談体制の充実

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
242,098	国庫 77,062	報酬 214,730 (報酬等)
(前年度 216,224)	一般財源 165,025	旅費 19,983 (旅費等)
	諸収入 11	

2 背景・現状

岐阜県におけるいじめ等の問題行動や不登校の状況は、学校における取組みやスクールカウンセラー等による様々な働きかけにより解消されるものがある一方、新たに発生したり、多様化・複雑化するなど依然として深刻であり、このような児童生徒の多様な悩みや相談に対応する必要がある。

3 事業目的

心理や福祉等の専門家による児童生徒への支援や関係機関との連携等により、悩みを抱える児童生徒に対する支援及び早期発見・早期対応はもとより、未然防止に資する教育相談体制の一層の充実を図る。

4 事業概要

(1) スクールカウンセラー等の配置拡充 (227,304 千円)

・平成25年度は県内全ての中学校と54の小学校に配置していたスクールカウンセラーを、県内全ての中学校区に配置することとし、全ての小・中学校で活用できる体制を整える。

新 (2) スクールソーシャルワーカーの新規配置 (4,036 千円)

・学校だけでは解決の困難な事例に対応するために、関係機関との連携を図る社会福祉士等をスクールソーシャルワーカーとして新たに配置し、学校の要請に応じて活用できる体制を整える。

(3) 高校の教育相談体制の充実 (7,059 千円)

・いじめ等の問題行動や不登校の多い県立高等学校に加え、生徒支援が必要な大規模普通科高等学校にも臨床心理士等を配置し、問題を抱える生徒への支援を行う。

新 (4) 高校生等を対象とした適応指導教室の新設 (3,699 千円)

・岐阜県総合教育センターに、高校生や中卒・中退者等、高等学校段階を主な対象とした適応指導教室を開設し、不登校生徒等の社会的自立に向けた支援を行う。

(款) 10 教育費	(項) 1 教育総務費	(目) (4) 教育指導費
(明細書事業名) ○児童生徒等育成指導費		
スクールカウンセラー設置費・事業推進費		
スクールソーシャルワーカー活用事業費		
学校適応対策推進費		
適応指導教室設置事業費		

所 属	教育委員会学校支援課		
係 名	総合支援係	内線	3679
所 属	教育委員会社会教育文化課		
係 名	家庭・地域教育係	内線	3573

新 ふるさと教育の推進

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
3,321	繰入金 504	報償費 123 (講師謝金)
(前年度 0)	一般財源 2,817	需用費 1,455 (体験材料費等)
		使用料 1,121 (バス借上料)

2 背景・現状

児童生徒が自分の生活する地域を知り、ふるさとの自然・歴史・文化に親しむことは、豊かな人間性を育むとともに、社会の一員としての自覚を養い、ふるさと岐阜の担い手を育てることになる。ふるさとの財産や魅力を未来に伝えるために、地域に根差し、地域の特色を生かした教育活動を推進していくことが求められている。

3 事業目的

児童生徒がそれぞれの地域に暮らす人たちとの関わりを深めながら、身近にある自然・歴史・文化・産業等について学び、ふるさと岐阜への誇りと愛着をもち続ける心として、「清流スピリット」を育むふるさと教育を推進する。

4 事業概要

(1) ふるさと教育「水と森に学ぶ」推進事業 (504千円)

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

豊かな河川・森林環境を学ぶ「ふるさと教育」の優れた実践校(小学校2校、中学校1校)を「水と森に学ぶ推進校」に指定し、教育活動を奨励するとともに、学習の充実に必要な経費を助成する。

(2) 「清流の国ぎふ」ふるさと体験事業 (2,000千円)

小・中学生を対象に、地域の自然や伝統文化に根ざした人々の暮らしを体験する機会を提供し、その体験から得たことを学習発表する場を設ける。

(3) ふるさと教育展示事業 (817千円)

県内の各公立学校で行われている、岐阜県を築いてきた先人・偉人、自然や歴史に根ざした人々の暮らしなどを学ぶ取組みを紹介する「ふるさと教育展」を岐阜県図書館で開催する。

(款) 10 教育費 (項) 7 社会教育費 (目) (1) 社会教育振興費
 (明細書事業名) ○社会教育総合指導費
 ふるさと教育展示事業費
 「清流の国ぎふ」ふるさと体験事業費

所 属	教育委員会教職員課		
係 名	小中学校係	内線	3526
所 属	教育委員会教育研修課		
係 名	基本研修係	外線	058-271-3450

新 小学校初任者の育成

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
1,600 (前年度 0)	一般財源 1,600	旅費 1,600 (初任者旅費)

教職員定数 (初任者育成) 県単定数 10 人

2 背景・現状

教員の大量退職に伴い、新規採用者の大量採用が続いている中、小学校教諭初任者の99.6%は学級担任として勤務しており、小学校教諭初任者にとって、学級担任実務と初任者研修との両立が過度の負担となっている。

3 事業目的

初任者が研修に専念し、小学校教諭としての指導力を育成できる体制を構築する。

4 事業概要

・初任者と再任用教諭の配置

初任者を、指導力のある教諭が担任する学級の副担任として配属することで初任者研修に専念させる。

初任者に代わり学級担任に従事する再任用教諭を新規に配置する。

・初任者研修の構成

初任者に対して、集中型研修 (年度前半) と実践型研修 (年度後半) を実施。

集中型研修: 教育機関 (県教育委員会、市町村教育委員会、勤務校や協力校等) において、教科指導や学級経営など幅広い知見を得るために、教科指導力や学級経営力に焦点をあてた研修を実施

実践型研修: 配属先学校において、指導力のある教諭とともに学級経営にあたり、校内すべての教員で、初任者の実践力を育成

(款) 10 教育費 (項) 1 教育総務費 (目) (4) 教育指導費
(明細書事業名) ○現職教員等教育費
初任者研修事業費

所 属	教育委員会社会教育文化課			
係 名	家庭・地域教育係	内線	3573	
所 属	教育委員会スポーツ健康課			26年度担当所属名
係 名	学校体育安全係	内線	3590	教育委員会体育健康課
	学校保健給食係		3592	

新 安全・安心な学校づくりの推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
9,929	国庫 2,515	報償費 2,107 (講師謝金等)
(前年度 0)	一般財源 7,414	需用費 3,283 (消耗品費等)
		委託料 1,800 (市町村への委託料)

2 背景・現状

平成24、25年度に実施した、防災教育推進校での取り組み成果と課題を踏まえ、より実践的な防災教育の推進を展開していくことが求められている。

また、県内における食物アレルギーを有する児童生徒の増加やアナフィラキシー発症事案をふまえ、学校における総合的な対応体制の整備が急務となっている。

3 事業目的

災害時に主体的に判断・行動できる高等学校の防災リーダーを育成するとともに、小中学校での実践的な防災教育を推進し、保護者や地域住民等の協力を得ながら地域ぐるみで体験的な防災教育を推進する。

また、すべての教職員が食物アレルギーに対する正しい知識と対処法を身に付けることにより、学校における総合的な食物アレルギー対策を推進する。

4 事業概要

(1) 防災教育の推進 (6,929千円)

- ・毎年県立高等学校25校から各3人を高校生防災リーダーに委嘱して1泊2日の宿泊研修や自校での防災研究を行い、その成果を広く普及する。
- ・小中学校で「命を守る訓練」や「災害図上訓練 (DIG)」等を実施する際に、地域の防災士等の専門的な指導者を派遣する。
- ・学校、PTA、自治会等と連携し、公民館等を避難場所とした2泊3日程度の被災時生活を体験する防災キャンプを実施し、その事業成果を普及する。

(2) 食物アレルギー対策の推進 (3,000千円)

- ・岐阜県版食物アレルギー対応マニュアルを作成し、それを用いて各地区で正しい知識や対処法を身に付けるための職員研修を行い、周知徹底を図る。
- ・市町村等で教職員等を対象に開催される研修会へ専門医等を派遣し、最新の情報に基づくアレルギー研修を受講できる体制整備を図る。

(款) 10教育費	(項) 7社会教育費	(目) (1)社会教育振興費
(明細書事業名)	○青少年教育費	防災キャンプ推進事業費
(款) 10教育費	(項) 8保健体育費	(目) (1)学校健康教育費
(明細書事業名)	○学校保健費	学校防災支援事業費
(明細書事業名)	○学校給食費	食物アレルギー対策事業費

所 属	教育委員会教育財務課		
係 名	経理係	内線	3558

新 公立高校授業料無償制度の見直し

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
1,568,328 (前年度 0)	国費 1,467,301 一般財源 101,022 諸収入 5	扶助費 1,563,011 (支援金、給付金) 役務費 2,322 (郵送料等) 賃金 1,064 (雇員設置費) 委託料 900 (市委託料等)

2 背景・現状

現行制度である「公立高校授業料無償制度」が国により見直され、「公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律」の改正により、公立高校においても「高等学校等就学支援金制度」が導入されることとなった。

また、「子どもの貧困対策の推進に関する法律」の趣旨に基づき、低所得者等への奨学のための給付金制度が創設された。

3 事業目的

授業料に充てるための就学支援金を支給することにより、高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与することを目的とする。

また、低所得世帯の生徒に対して奨学のための給付金を支給することにより、すべての意欲のある生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担の軽減を図る。 ※いずれも平成26年4月以降の入学者が対象

4 事業概要

- (1) 公立高等学校等就学支援金・事務費 (1,416,137千円：国10/10)
 - ・保護者（親権者）の市町村民税所得割額が304,200円（年収910万円程度）未満の生徒に対して授業料に対する就学支援金を支給
- (2) 高校生等奨学給付金 (151,529千円：国1/3)
 - ・保護者（親権者）が岐阜県に在住し、市町村民税所得割額が非課税（年収250万円未満程度）の世帯の公立高校生等に対して奨学給付金を支給
- (3) 公立高等学校等学び直し支援金 (662千円：国10/10)
 - ・中途退学後の再入学者に対して就学支援金相当額を支給

(款) 10教育費	(項) 1教育総務費	(目) (6)進学奨励費
(明細書事業名) ○進学奨励対策費		
公立高等学校等就学支援金・事務費		
高校生等奨学給付金		
公立高等学校等学び直し支援金		

所 属	教育委員会社会教育文化課			26年度担当所属名
係 名	教育文化係	内線	3576	教育委員会社会教育文化課 【博物館】
				環境生活部文化振興課 【美術館、現代陶芸美術館】

県内文化施設における企画展の開催

【財源内訳】

【主な使途】

1 事業費	使手	15,457	委託料	28,959
93,231	一般財源	76,100	負担金	31,250
(前年度 96,993)	諸収入	1,674		

2 背景・現状

県民の豊かな文化活動の振興に寄与していくため、郷土の歴史・文化、国内外の芸術文化に触れる機会の提供が求められている。

3 事業目的

岐阜県が収集してきた作品、県ゆかりの作品、国内外の特色ある作品や、郷土の歴史・文化に係る資源を活用して企画展等を開催し、県民の方に岐阜県の魅力を再認識してもらうとともに、優れた文化芸術の鑑賞機会の充実を図る。

4 事業概要

(1) 岐阜県博物館

明治・大正から今日までのオカルトブームの研究動向にスポットをあてた展示や百年公園に関わる里山の歴史や自然の展示を開催する。

- ・奇なるものへの挑戦 明治/大正 異端の科学 7月4日～8月31日
- ・里山いま昔 一人と自然 あらたな“絆”を求めて 9月12日～11月16日

(2) 岐阜県美術館

エコール・ド・パリ（第一次世界大戦後パリを中心に活躍した外国人画家たちのグループ）を代表する画家の展覧会や郷土を代表する画家の展覧会を開催する。

- ・パスキン展（仮称） 7月8日～8月24日
- ・熊谷守一展（仮称） 9月5日～10月19日

(3) 岐阜県現代陶芸美術館

フランス印象派時代の陶磁器を紹介する展覧会や岐阜県にゆかりのある古田織部（没後400年）にちなむ展覧会を開催する。

- ・フランス印象派の陶磁器 1866-1886 7月5日～8月24日
- ・大織部展 9月6日～10月26日（国際陶磁器フェスティバル美濃 '14にあわせて開催）

(款) 10教育費	(項) 7社会教育費	(目) (4)社会教育施設費
(明細書事業名) ○博物館費・美術館費・現代陶芸美術館費		博物館展示費
(款) 2総務費	(項) 2企画開発費	(目) (2)企画調査費
(明細書事業名) ○美術館費・現代陶芸美術館費		美術館展示費
		現代陶芸美術館展示費

所 属	教育委員会スポーツ健康課		26年度担当所属名	
係 名	生涯スポーツ係 競技スポーツ係	内線	3588 3354	清流の国推進部スポーツ推進課

更なる競技力の向上

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
138,903	一般財源 138,903	委託料 54,204 (業務委託料)
(前年度 116,430)		補助金 76,674 (活動費補助金)

2 背景・現状

平成25年の東京国体では、天皇杯5位・皇后杯3位となり、今後もぎふ清流国体で高まった競技力を維持させ、その成果の継承を図っていくことが重要である。

また、2020年東京オリンピック開催決定に伴い、岐阜県ゆかりの選手が一人でも多くオリンピックで活躍するため、更なる競技力の向上を図っていく必要がある。

3 事業目的

ぎふ清流国体等で活躍した優秀選手や日本リーグ等に参戦している地域に根差したトップアスリート拠点クラブの活動支援を行うことで、競技力水準の維持向上や次世代のトップアスリートの育成を図る。

また、2020年東京オリンピックに照準を合わせた選手の育成強化を図る。

4 事業概要

(1) トップアスリート拠点クラブの活動支援 (76,674 千円)

県内の拠点クラブが行う、スポーツ指導事業、競技力向上活動事業等に係る経費を助成する。

(2) 優秀選手の活用 (54,204 千円)

(公財)岐阜県体育協会やトップアスリート拠点クラブ等に世界・全国レベルの大会で入賞したことのある優秀選手等を配置し、各競技団体、学校、地域スポーツクラブ等において実技指導を行い、競技力の向上を図る。

新 (3) 2020年東京オリンピックに向けた選手強化支援 (8,025 千円)

2020年東京オリンピックへの出場が期待できる選手に対し、強化活動に係る経費を助成する。

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (4) スポーツ振興対策費 (明細書事業名) ○スポーツ振興費 トップアスリート拠点クラブ活動費補助金 優秀選手活用事業費 2020ターゲットエイジ強化支援事業費
